

■ 機構の活動状況について (平成18年4月末現在)

1 引受状況

単位: 件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
16	66	59	1,006	756	3,072,784
17	47	39	976	743	2,037,060
18	29	0	940	0	0

2 引受年度別徴収状況

単位: 千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) A	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金	徴収率 B/A	完納件数	完納率
				B					
16	16	3,072,784	635,194	540,877	249	94,068	17.6	228	30.2
	17	2,531,907	281,614	203,504	120	77,990	-	91	-
	計		916,808	744,381	369	172,058	24.2	319	42.2
17	17	2,037,060	716,638	560,871	288	155,479	27.5	226	30.4
	18	1,476,189	50,361	35,866	32	14,463	-	25	-
	計		766,999	596,737	320	169,942	29.3	251	33.8
18	18	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0

* 引受滞納額の17引受/18徴収「1,476,189」は、H18.3末現在の滞納額: $A - B = 「2,037,060」 - 「560,871」$

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位: 千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金
16	16	3,072,784	635,194	540,877	249	94,068
17	16/17	4,568,967	998,252	764,375	408	233,469
18	17/18	1,476,189	50,361	35,866	32	14,463

4 滞納処分状況

単位: 件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数
16	285	362	184	39	26	896	131,615	7	2
17	384	586	441	175	40	1,626	237,889	24	7
18	13	17	18	3	3	54	8,523	12	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権。

5 月別処理状況

[引受件数 / 徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	18年度		17年度		18年度		17年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0	0	50,361	50,361	116,293	116,293
5月			144	144			57,838	174,131
6月			169	313			90,438	264,569
7月			85	398			55,777	320,346
8月			130	528			59,776	380,122
9月			9	537			127,501	507,622
10月			66	603			82,770	590,393
11月			84	687			81,589	671,981
12月			44	731			84,075	756,056
1月			4	735			101,060	857,116
2月			8	743			71,767	928,883
3月			0	743			69,369	998,252

[完納件数 / 差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	18年度(18引受分)			17年度(17引受分)			18年度		17年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0	0	0	0	54	54	55	55
5月				4	4	2.8			101	156
6月				14	18	5.8			154	310
7月				12	30	7.5			90	400
8月				16	46	8.7			184	584
9月				27	73	13.6			154	738
10月				15	88	14.6			167	905
11月				35	123	17.9			136	1,041
12月				21	144	19.7			178	1,219
1月				28	172	23.4			131	1,350
2月				26	198	26.6			171	1,521
3月				28	226	30.4			105	1,626

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	17年度実績
徴収額	700,000	50,361	7.2	滞納額縮減への貢献度の成果目標	998,252
完納率	30	0.0	0.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案に対する完納処理した件数の割合	30.4
引受件数	760	0	0.0	市町の機構活用状況を表す活動目標	743
差押件数	1,100	54	4.9	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,626
不動産公売	25	12	48.0	滞納整理の最終処理機関としての活動目標	24

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

- 機構の目指すもの(ビジョン)
 - 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
 - 機構の活動をとおり、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。
- 機構の使命(ミッション)
 - 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
 - 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。
- 機構の基本姿勢
 - 「公平は税の原則」
 - 「悪質な滞納は絶対に許さない」
 - 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。
- 機構の活動指針
 - 「市町に活用される機構」
 - 「市町と連携する機構」
 - 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。